

琉球政府金融検査庁文書の受け入れについて

久部良 和子✦

はじめに

- 1 「八一会文書」収集の経緯
 - 1-1 保管場所
 - 1-2 寄贈の経緯
- 2 戦後沖縄の金融事情
 - 2-1 沖縄諮詢会・沖縄民政府
 - 2-2 臨時中央政府
 - 2-3 琉球政府
- 3 「琉球政府金融検査庁文書」と「八一会文書」
 - 3-1 沖縄県公文書館蔵「琉球政府金融検査庁文書」
 - 3-2 「八一会文書」

終わりに

はじめに

「行政の説明責任」とは何か？この度、「琉球政府金融検査庁文書」の整理を通して考えさせられた。平成15年3月、元琉球政府金融検査庁職員の親睦会「八一会」¹より、「琉球政府金融検査庁文書」22箱（公文書館所蔵の金融検査庁文書と区別するため、ここでは以後「八一会文書」という。）が寄贈された。沖縄県公文書館は、戦後沖縄の米国統治時代の資料である琉球政府文書や琉球列島米国民政府（USCAR）文書等、他府県に類のない特異な資料群を所蔵している。その中の琉球政府文書は、平成7年5月15日付、沖縄県立図書館より公文書館に引き継がれたものである。

金融検査庁は琉球政府通商産業局の外局として金融機関の監督指導を担当する事務部局であった。沖縄の日本復帰の際大蔵省に業務を移管するまで、金融業界の監督指導にあたり、有価証券の発行および公認会計士に関する業務などを行っていた機関である。今回寄贈された「八一会文書」は、主に1950年～70年代に亘る金融業界の「検査報告書」や「公認会計士法に関する文書」などで、特に1960年代半ば、沖縄の金融界を震撼させた「キャラウェイ旋風」²前後の資料が多く、その時代を検証する貴重な資料群である。「後世に歴史資料として保存・活用してほしい」という元職員の希望で当館への寄贈となったが、これらの資料を整理するにあたり、元職員の親睦会「八一会」の皆さんから当時のお話を伺う機会があった。

「八一会文書」は、琉球政府の公文書が、日本復帰に際し、県と国にどのように引き継がれ、その後どのように保管されてきたかということを示す資料でもある³。それらは、当館所蔵の琉球政府文書

✦くぶら なぎこ 財団法人沖縄県文化振興会 公文書専門員

¹ 1961年7月31日に金融検査部が設置され、1965年8月1日金融検査庁に昇格したことから「八一会」と命名されたという。

² 琉球列島米国民政府のキャラウェイ高等弁務官（在任：1961.2.16-1964.7.31）がとった一連の強権的な政策のこと。彼の施策は大きく政治面と経済面に分けられるが、特に金融業界の不正を摘発し、各銀行首脳陣を退陣に追い込むなど容赦ない粛正が行われた。

³ 以前、沖縄総合事務局に琉球政府文書の資料調査を行ったが、当時の担当者からは復帰前の資料は存在しないとの回答を受けたことがある。また、最近海難審判庁からも「琉球政府文書」の「寄贈」について連絡があり、復帰前の文書は沖縄県へ移管する方向で国立公文書館と調整中であるとのこと。

の空白部分を補うばかりでなく、沖縄の戦後金融史を解明する上で重要な位置を占める資料である。当館では個人や各団体などの資料は「地域資料」として受け入れているが、「八一会文書」は、明らかに琉球政府の公文書である。今回、受入先が元職員からの寄贈ということで行政資料ではなく、「地域資料」として整理されることになったが、戦後沖縄の金融史を紐解く上で重要な鍵となるこれらの「公文書」が、「寄贈」され、曾ては同じ金融検査庁の建物で「同居」していた元の資料群と30数年を経て再び隣併せの書架に配架されることになったのは、偶然であろうか。

公文書が偶然に「残った」のか或いは意識的に「残された」のかは、その当時の行政責任であり、将来歴史の判断を待つことになるが、「八一会文書」は金融検査庁職員によって「残された」資料であり、その意味で高く評価されてよいと思う。今後も個人や機関等から「寄贈」される地域資料の「公文書」について「八一会文書」を例に考えてみたい。

1 「八一会文書」収集の経緯

平成15年3月26日付けの「文書等寄贈申込書」に別紙として次の意見書が添付されている。

「金融検査庁の行政資料について

琉球政府は、1952年4月1日発足以来、1972年5月15日の日本復帰（沖縄県への移行）までの20年と1年半の間、金融・財務行政を担当する部署を置いた。日本政府に大蔵省、現在の財務省・金融庁が置かれていたのと同じである。

内務局の一課（理財課）として発足、その後琉球経済の成長発展に呼応して課より部（金融検査部）へ、部より庁（金融検査庁）へと変革させてきた。その間における財政政策、金融行政の展開は、琉球経済の政策の要としての調整役の任を果たそうとするものであった。その行政運営の実態そのものが、上記の行政記録集に残されている。

今回、この資料が県公文書館に収蔵されることになったことは、直接、その任に携わった者として感懐ひとしお、又歎びに堪えないものがある。復帰30年余を経た今日、これらの資料を踏査研究して、当時その時々々の経済の実態に即応する個々特殊の行政処方箋の必然性、妥当性等を吟味評価し或いは歴史の事実を探求する者が多く現れることを期待してやみません。歴史に学ぶのは我々人類の知恵だから。

追記：琉球政府が担当していた財務、金融行政は復帰時点で沖縄開発庁沖縄総合事務局財務部へ引き継がれた。従って、上記資料も一旦、財務部が引き継ぎ、保管していたものであるが、今回、関係者が再検討した結果、金融検査庁OB会が引き取り、それを県公文書館へ寄贈することと相成った次第である。」

当初、これらの文書は琉球政府から沖縄開発庁沖縄総合事務局へ引き継がれたのであれば、沖縄総合事務局から文書で正式に引き継がれるべきではないかと思った。関係者とはいえ、退職された元職員が公文書を「保管」していたということは理解し難いことである。しかしながら、元職員の方々からこれらの資料の背景や残された経緯などを伺っていくうちに復帰という施政権が大きく転換する状況の中、職員達が「行政の責任」からこれらの資料を「保存」してきたのだと思うようになった。もし、復帰前の局長会議の通達⁴に従い、これらの資料が琉球政府から沖縄県へ引き継がれていたら、他の琉球政府文書同様、旭町倉庫に山と積まれ、数回の引っ越し等で散逸は免れなかつただろうし、劣

⁴ 1972年2月1日、総務局長から各部局長に対して、各部局が保有する完結文書、行政資料、公印等について全て文書課に報告することという依命通達が行われた。

悪な環境の中で数多くの水害等に遭いこれらの資料の安全が確保されるという保証はなかったのである⁵。またそれ以上に、これらの資料は、戦後沖縄の金融界の重要な機密文書であり、これらの情報が外部に漏れると復帰後の金融界が混乱するかもしれないということを職員達は最も懸念していたのだという。

「公文書は行政の説明責任を証明する歴史的資料であり、県民共有の貴重な財産である」というだけでは公文書館制度は十分に機能することはできない。公文書を取り扱う職員の意識が最も重要であり、またそれを支える組織的機能が必要である。米国統治下の沖縄住民には自治権の制約があり、当時の琉球政府職員に果たしてどれだけの「行政責任」があったかはさておき、現在とは異なった状況下で作成された「八一会文書」は、約30数年後、元金融検査庁職員の「行政の説明責任」を果たす十分な「歴史的資料」ではないかと思う。

1-1 保管場所

「八一会文書」は、復帰後、沖縄県に移管されることなく、沖縄開発庁沖縄総合事務局の理財課⁶に引き継がれた。復帰後は日本の総務省内閣府の管轄下に置かれたため、現用文書として、県に引き渡されることはなかった。また、復帰後もこれらの資料を公開することは考えておらず、永久に沖縄総合事務局の倉庫に保管されるものと考えていたようである。しかし保管庫が手狭になったことや本土出身の職員が増え、当時を知る地元職員の減少にともない、徐々にそれらの資料的価値を理解できる職員がいなくなりつつあったことから、その資料の行く末を心配するようになり当館に「寄贈」の話が持ち上がった。

1-2 寄贈の経緯

1992年(平成4)に元職員による回顧録『琉球政府金融検査庁—回顧録—』や2000年(平成12)には元金融検査部長であった外間完和氏の回顧録『キャラウェイ旋風 琉球政府金融検査部長回顧録』等金融検査庁の関係者の出版物が刊行され、当時の事を記録する重要性が見直されるようになった。また、近年、日本の金融界は沖縄が琉球政府時代に行っていたアメリカの制度を取り入れようとしており、曾て金融検査庁で行っていた仕事に対する自信と誇りが元職員達の意識に芽生えたことである。また「キャラウェイ旋風」といわれる時代、歴史的な事件の渦中にいた自分達の「行政の説明責任」を果たしたいという職員間の思いが「資料の公開」という公文書館への「寄贈」に繋がったようである。

2 戦後の金融事情

沖縄における戦後の金融機関の検査は、1952年10月に始まる⁷とされるが、その前に戦後の沖縄でどのように金融行政がはじまったのか簡単に俯瞰してみよう。

⁵ 当館には過去にも何回か「琉球政府文書」が寄贈・寄託された例がある。復帰前、米軍統治下の言論統制を調査するため、来沖していた本土の大学教授に当時琉球政府の責任ある課長が、公文書が山積された旭町倉庫に案内し「これらの文書はもういらなくなるから、必要ならどれでも貰ってよい」と許可したそうである。その教授は課長から「許可」を得て沖縄の言論に関する「公文書の一部」数頁を頂いて、その後沖縄の言論に関する論文を刊行している。「公文書を貰っていい」と許可した方は、今はもう故人となってしまい、その事実を確かめる機会を失ってしまった。また、ある行政史を執筆する為に「公文書綴り」を自宅に持ち帰り、数年間自宅で「蔵書」として保管していた方もいる。その方は「本が刊行したから」といって、その「公文書綴り」を「寄贈」された。以上の出来事は、当時の公務員の「公文書」に対する認識を表しているように思う。

⁶ 那覇市久米の旧那覇中央郵便局の建物で、総合事務局専用の保管庫に約100箱余が保管されていた。

⁷ 通商産業局金融検査庁銀行課『金融年報 創刊号』1970年 p.126

2-1 沖縄諮詢会・沖縄民政府時代

沖縄戦の影響で経済基盤が破壊された沖縄では、通貨として日本円のほか、アメリカ軍の軍票であるB円が用いられた。1948年から1958年まではB円が唯一の通貨であったが、1958年以降はアメリカドルが使われた。軍政下の沖縄諮詢会から沖縄民政府までの期間は、「戦後の混迷時代」ともいわれ、住民全体が衣食住を満たすための生活に追われて、他を省みる余裕のない時代であった⁸。1950年代の終わり頃になると、軍政府はようやく琉球銀行を中心とした金融機関の創設を指示又は助言するようになった。琉球銀行は、琉球政府ができるまで軍代行機関として、全琉球の金融を統括し、すべての金融機関は琉球銀行の監督統制を受けなければならなかった。この頃、奄美大島、沖縄本島、宮古、八重山の各地の軍政府が、各々無尽会社の設立を認可しており、この時代に琉球銀行、無尽会社等が免許を得て、営業を着手するようになった。

2-2 臨時中央政府

群島政府から琉球臨時中央政府、さらに民政府と政府が全琉的に統括されるようになり、名実ともに政府としての全機能を整えだしてきたのは、1950年頃からであった。沖縄群島政府時代には、金融行政を所管する課は、まだ置かれていない。これは、軍の金融行政の考え方がまだ固まっていなかったためでその後、臨時中央政府が設立すると、金融行政についての機能は、理財課が担当するようになった。

2-3 琉球政府

1952年9月30日、布令第85号「金融機関の会計検査報告施行の責任」が公布された。ようやく金融経済活動の中核を占める金融機構の健全な育成運営について、政府が全責任を担うようになり、琉球政府も近代的な国家における機能を負うようになった。この時期に無尽業法、相互銀行法及び銀行法が整備立法され、金融機関の免許権、営業行為の監督権は、軍側からすべて行政主席側に移譲されるようになった。ただし、法令の整備が遅れていた保険業に関しては、それが整備されるまで、その免許等は、琉球政府を経由して軍政府が行っていた。

保険業法、外国保険事業者に関する立法等の整備立法が整うと、米国民政府（USCAR）は、琉球銀行、復興金融基金等の特殊な場合を除いて、一般的に金融機関の監督行政を琉球政府に一任するようになった。特に、検査権は、琉球銀行等も含めてすべての金融機関について、琉球政府へ賦与された。検査結果については、その報告書を軍側へ提出する義務はあるが、軍側から介入されることなく、琉球政府独自の判断で金融機関の監督行政を行うようになった⁹。

しかし、1960年代になると、銀行、保険会社の内部における経営に不健全なもの、不法行為等が続出し、過当競争による弊害や政府側の指導力の弱さが表面化するようになった。民政府は、これら金融機関の不健全経営を早急に改善すべく、本国から専門員¹⁰を招いて対策を図り、財政部内に経験豊富な金融専門家を導入して、事態の改善する努力をしていた。1961年1月30日には布令37号「銀行、銀行業務及び信用供与」が公布され、琉球政府側でも一連の改善命令を発し、各機関の不法不当行為

⁸ 『沖縄県史 資料編14 琉球列島の軍政 1945-1950』2002年 pp.123-127

⁹ 外間完和『キャラウェイ旋風—元金融検査部長回顧録—』に詳しいが、米国国立公文書館所蔵資料によると、軍は沖縄側のすべての情報を把握していた。

¹⁰ アーミステッド文書（沖縄県公文書館資料コード：0000017541～17548）元米国連邦準備銀行リッチモンド支店副店長ナタニール L. アーミステッド氏はUSCARの財政顧問として沖縄に滞在している。1961年～62年までの間、主に琉球銀行をはじめ地元金融危機の改革問題や布令第37号「銀行、銀行業及び信用供与」の改訂に携わった。同文書には「キャラウェイ旋風」や「沖縄返還」に際し、財政顧問としてUSCARの金融政策立案に深く関わった氏の書簡や書き込みメモが含まれている。

の是正に努力したが、一向に効果が上がらなかった。そこで、政府は行政組織法を改正して理財課を解消し、内務局の外局として総務、金融、理財の3課で構成する金融検査部を設置発足させた。

実際に政府が金融行政についての効率的な執行態勢を整えることができたのは、前記布令第37号の改正第1号が1962年8月30日に公布され¹¹、金融検査部に直接監督指導する権限を与えたことによるものであった。即ち1963年初頭に独立した権限を付与された銀行管理官（金融検査部長）が任命されるようになってからであった¹²。1963年初め、当該布令の規定によって銀行管理官、主任検査官、検査官、検査補佐官が任命された。一方、不正行為等のあった機関については、司直の糾弾をうけることになり、1964年には銀行、相互銀行及び損害保険会社の再編成を完成させ、健全なる経営を確保することができるようになった¹³。

3 「琉球政府金融検査庁文書」と「八一会文書」

3-1 沖縄県公文書館蔵「琉球政府金融検査庁文書」

当館に収蔵する琉球政府文書は、約16万簿冊あり、それらは1972年5月14日の閉庁時の行政組織の事務分掌に基づき整理分類されている。当館の通商産業局の文書は7,227簿冊あり、その中の金融検査庁¹⁴の文書は、723簿冊閲覧可能である。それぞれ総務課413簿冊、銀行課233簿冊、理財課77簿冊となっている。しかし、その中に「検査報告書」は1簿冊も含まれていない。当館所蔵の通商産業局金融検査庁文書は、下記のように分類されている。

[沖縄県公文書館資料ガイド]

沖縄県公文書館資料

県文書 戦前の公文書

琉球政府文書（1945年～1972年5月14日）約16万簿冊

・総務局

（略）

・通商産業局（総数7,227簿冊）

- ・ 総務課・・・・・・・・・・・・・・400簿冊
- ・ 通商課・・・・・・・・・・・・・・1,548簿冊
- ・ 工業課・・・・・・・・・・・・・・41簿冊
- ・ 中小企業課・・・・・・・・・・・・・・0簿冊
- ・ 公益事業課・・・・・・・・・・・・・・302簿冊
- ・ 陸運課・・・・・・・・・・・・・・2,170簿冊
- ・ 海運課・・・・・・・・・・・・・・984簿冊
- ・ 観光課・・・・・・・・・・・・・・71簿冊
- ・ 金融検査庁 総務課・・・・・・・・・・・・413簿冊

¹¹ この改正布令は金融検査部の独立行政的機動的な性格を強めるとともに、銀行監督機関の長および検査官の身分保障を強化し半面では民政府の検査部人事介入権を認めさらに布令および法律の諸規定の遵守の強制、不健全な業務慣行の除去による取り締まりの強化をねらったものであった。この布令により金融検査部の銀行検査と監督行政から強化が進められ、金融機関のなれ合い融資、汚職、背任行為が相次いで摘発され、金融界は大揺れした。『琉球政府金融検査庁一回顧録一』p. 155

¹² 外間完和 前掲書

¹³ 通商産業局金融検査庁銀行課『金融年報 創刊号』1970年 pp. 124-125

¹⁴ 通商産業局は、琉球政府の行政事務部局のひとつで、第一次産業を除く各種産業や貿易を所管し、1965年8月1日の機構改革において、経済局や建設運輸局の業務の統合が行われた。

- ・ 金融検査庁 銀行課・・・・・・・・・・ 233 簿冊
- ・ 金融検査庁 理財課・・・・・・・・・・ 77 簿冊
- ・ 気象庁・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 簿冊
- ・ 海難審判庁・・・・・・・・・・・・・・ 345 簿冊
- ・ 郵政庁・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 簿冊
- ・ 琉球物産検査所・・・・・・・・・・・・ 476 簿冊
- ・ 琉球工業指導所・・・・・・・・・・・・ 83 簿冊
- ・ 琉球計量検定所・・・・・・・・・・・・ 72 簿冊
- ・ 琉球政府車両登録事務所・・・・・・・・ 0 簿冊

3-2 「八一会文書」

この度、整理を行った「八一会文書」の資料の内訳は、総務課 24 簿冊、銀行課・金融課 235 簿冊、理財課 163 簿冊であった。これらは、当館の金融検査庁文書の欠落部分を補うばかりではなく、沖縄の金融業界にとって大きな転換期であった戦後の重要な部分を占めている資料群である。「八一会文書」はシリーズに分類すると下記のとおり、

総務課	金融に関する書類	軍共済会・信用協同組合の検査報告書等	19 簿冊
	会計に関する書類	総理関係の書類等	1 簿冊
	立法に関する書類	布令規則立法院議会議決書等	2 簿冊
	庶務に関する書類	雑書類等	2 簿冊
理財課	金融に関する書類	各銀行関係書類	109 簿冊
	保険に関する書類	保険会社検査報告書	29 簿冊
	立法に関する書類	立法勧告書類綴等	8 簿冊
	例規令達に関する書類	例規令達書類等	2 簿冊
	復帰準備に関する書類	本土復帰関係文書等	3 簿冊
	公認会計士に関する書類	公認会計士法の施行に関する書類等	11 簿冊
	庶務に関する書類	雑書類等の文書	1 簿冊
銀行課	金融に関する書類	銀行検査報告書や各銀行関係書類等	198 簿冊
金融課	保険に関する書類	保険会社検査報告書等	10 簿冊
	立法に関する書類	立法勧告書類綴等	7 簿冊
	例規令達に関する書類	例規令達書類綴等	12 簿冊
	庶務に関する書類	雑書類等の文書	4 簿冊
	要請・陳情等に関する書類	陳情書類綴等	4 簿冊
	その他刊行物及び沖縄開発庁総合事務局文書		58 簿冊

となっている。中でも「検査報告書」は全部で 181 簿冊ある（別表）。

「八一会文書」を整理する際に特に注意を要した文書は「検査報告書」である。それらを「公開すべきか否かで「八一会」でも意見がわかれたようである。中には吸収合併され今では存在しない銀行もあるが、当事者は故人となっても関係者の遺族がまだ存在しており、資料の公開によって、何らかの社会的不利益が発生するのではないかと判断したためである。何より検査官であった「八一会」の元職員は、公表することに対して少し躊躇しているようであった。当館及び「八一会」と話し

検査報告書

資料コード	シリーズ	資料タイトル	概要	出処	
1	0000032790	理財課(金融に関する書類)	会計検査報告書	みやこ無尽 1952年～1955年	内政局理財課
2	0000032857	理財課(金融に関する書類)	会計検査報告書	共栄相互銀行 1952年～1955年	内政局理財課
3	0000032793	理財課(金融に関する書類)	会計検査報告書	八重山無尽(株) 1952年～1955年	内政局理財課
4	0000032804	理財課(金融に関する書類)	会計検査報告書	琉球生命保険(株)他1952年～1957年	内政局理財課
5	0000032788	理財課(金融に関する書類)	会計検査報告書	沖縄相互銀行 1953年～1955年	内政局理財課
6	0000032858	理財課(金融に関する書類)	会計検査報告書	第一相互銀行 1953年～1955年	内政局理財課
7	0000032853	理財課(保険に関する書類)	会計検査報告書	琉球生命保険(株) 1953年～1955年	内政局理財課
8	0000032850	理財課(金融に関する書類)	会計検査報告書	琉球銀行 1953年09月	財務局理財課
9	0000032855	理財課(保険に関する書類)	会計検査報告書	琉球火災保険(株) 1953年～1955年	内政局理財課
10	0000032860	理財課(金融に関する書類)	会計検査報告書	南陽相互銀行 1953年～1955年	内政局理財課
11	0000032792	理財課(金融に関する書類)	会計検査報告書	三和無尽(株) 1954年～1955年	内政局理財課
12	0000032854	理財課(保険に関する書類)	会計検査報告書	沖縄火災保険(株) 1954年～1955年	内政局理財課
13	0000032859	理財課(保険に関する書類)	会計検査報告書	南西保険(株)会計 1954年～1955年	内政局理財課
14	0000032856	理財課(金融に関する書類)	会計検査報告書	金一証券 1955年	内政局理財課
15	0000032791	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	金一証券 1956年05月31日現在	内政局理財課
16	0000032795	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球生命保険(株) 1956年05月31日現在	内政局理財課
17	0000032802	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	沖縄火災海上保険(株) 1956年06月23日	内政局理財課
18	0000032789	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	南西保険(株) 1956年06月27日現在	内政局理財課
19	0000032794	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球火災海上保険(株) 1957年04月30日現在	内政局理財課
20	0000032803	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1957年04月30日現在	内政局理財課
21	0000032797	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄銀行 1957年04月30日現在	内政局理財課
22	0000032799	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	八重山相互銀行 1957年04月30日現在	内政局理財課
23	0000032798	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	共栄相互銀行 1957年04月30日現在	内政局理財課
24	0000032851	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行 1957年10月31日現在	内政局理財課
25	0000032852	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	三和相互銀行 1958年04月30日現在	内政局理財課
26	0000032800	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1958年04月30日現在	内政局理財課
27	0000032801	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	みやこ無尽 1958年11月15日現在	内政局理財課
28	0000032861	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	第一相互銀行 1959年01月31日現在	内政局理財課
29	0000032863	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行 1959年02月28日現在	内政局理財課
30	0000032864	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	八重山相互銀行 1959年06月02日現在	内政局理財課
31	0000032865	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1959年10月26日現在	内政局理財課
32	0000032862	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	三和相互銀行 1959年12月09日現在	内政局理財課
33	0000032812	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	三和相互銀行 1960年10月05日現在	内政局理財課
34	0000032881	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1960年10月17日現在	内政局理財課
35	0000032880	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	八重山相互銀行 1960年12月12日現在	内政局理財課
36	0000032879	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	共栄相互銀行 1960年12月13日現在	内政局理財課
37	0000032822	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	沖縄火災海上保険(株) 1961年01月25日現在	内政局理財課
38	0000032815	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄相互銀行 1961年03月31日現在	内政局理財課
39	0000032828	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	第一相互銀行 1961年07月10日現在	内政局理財課
40	0000032830	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄銀行 1961年10月18日現在	内務局金融検査部金融課
41	0000032969	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	三和相互銀行 1962年01月22日現在	内務局金融検査部銀行課
42	0000032823	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球火災海上保険(株) 1962年03月31日現在	内政局理財課
43	0000032825	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1962年	内務局金融検査部金融課
44	0000032824	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	東洋相互銀行 1962年05月15日現在	内務局金融検査部銀行課
45	0000032900	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	八重山相互銀行 1962年05月15日現在	内務局金融検査部金融課
46	0000032875	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	共栄相互銀行 1962年05月21日現在	内務局金融検査部
47	0000032867	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄銀行 1962年08月08日現在	内務局金融検査部
48	0000032820	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄相互銀行 1962年08月08日現在	内務局金融検査部
49	0000032878	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球生命保険相互会社 1962年10月09日現在	内務局金融検査部理財課
50	0000032866	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	第一相互銀行 1962年10月25日現在	内務局金融検査部

資料コード	シリーズ	資料タイトル	概要	出处
51	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	三和相互銀行 1962年12月01日現在	内務局金融検査部銀行課
52	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	南西火災海上保険(株) 1963年01月05日	内務局金融検査部理財課
53	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	沖縄火災海上保険(株) 1963年02月21日	内務局金融検査部理財課
54	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	八重山相互銀行 1963年02月28日現在	内務局金融検査部
55	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	共栄相互銀行 1963年03月11日	内務局金融検査部銀行課
56	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	東洋相互銀行 1963年3月11日現在	内務局金融検査部銀行課
57	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球農業協同組合連合会 1963年	内務局金融検査部
58	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1963年04月13日現在	内務局金融検査部銀行課
59	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	球陽自動車保険相互会社 1963年04月22日	内務局金融検査部理財課
60	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行 1963年06月04日現在	内務局金融検査部
61	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行 1963年06月10日現在	内務局金融検査部銀行課
62	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	農林漁業中央金庫 1963年6月30日現在	内務局金融検査部銀行課
63	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	中央金庫 1963年07月02日現在	内務局金融検査部
64	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	第一相互銀行 1963年09月14日現在	内務局金融検査部銀行課
65	銀行課・金融課(金融に関する書類)	特別検査報告書	南陽相互銀行 1963年09月18日現在	内務局金融検査部銀行課
66	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	東洋相互銀行 1963年11月26日現在	内務局金融検査部銀行課
67	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球生命保険相互会社 1963年	
68	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	アメリカン・インターナショナル・アンダー・ライターズ 1964年01月27日現在	内務局金融検査部理財課
69	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	大衆金融公庫 1964年01月04日現在	内務局金融検査部銀行課
70	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	アメリカン・エクスプレス 1964年04月18日現在	内務局金融検査部銀行課
71	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球証券(株) 1964年	内務局金融検査部理財課
72	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄相互銀行 1964年02月15日現在	内務局金融検査部銀行課
73	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1964年02月15日現在	内務局金融検査部銀行課
74	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	AFlA 1964年02月20日	内務局金融検査部理財課
75	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球火災海上保険(株) 1964年03月18日現在	内務局金融検査部理財課
76	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄銀行 1964年04月04日現在	内務局金融検査部銀行課
77	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	コザ商工信用協同組合 1964年04月12日現在	内務局金融検査部銀行課
78	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	沖縄生命保険相互会社 1964年06月01日現在	内務局金融検査部理財課
79	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行 1964年06月06日現在	内務局金融検査部銀行課
80	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	那覇商工信用協同組合 1964年08月25日現在	内務局金融検査部銀行課
81	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄証券 1964年08月31日現在	内務局金融検査部理財課
82	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	中央相互銀行 1964年10月14日現在	内務局金融検査部銀行課
83	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	大宝証券 1965年01月13日現在	通商産業局金融検査庁理財課
84	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	南和無尽(株) 1965年01月現在	内務局金融検査部
85	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	共和火災海上保険(株) 1965年01月27日現在	内務局金融検査部理財課
86	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1965年01月05日現在	内務局金融検査部銀行課
87	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1965年03月現在	内務局金融検査部銀行課
88	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄銀行 1965年05月14日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
89	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球生命保険相互会社 1965年	内務局金融検査部銀行課
90	総務課(金融に関する文書)	検査報告書	大衆金融公庫 1965年06月03日現在	内務局金融検査部総務課
91	銀行課・金融課(金融に関する書類)	特別検査報告書	琉球銀行 1965年07月29日現在	内務局金融検査部銀行課
92	銀行課・金融課(金融に関する書類)	特別検査報告書	琉球銀行 1965年	通商産業局金融検査庁銀行課
93	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄信用保証協会 1965年08月21日現在	内務局金融検査部銀行課
94	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	那覇商工信用協同組合 1965年08月31日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
95	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	沖縄生命保険相互会社 1965年09月11日現在	通商産業局金融検査庁理財課

資料コード	シリーズ	資料タイトル	概要	出処	
96	0000032954	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	バンク・オブ・アメリカ 1965年10月13日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
97	0000032955	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	コザ商工信用協同組合 1965年10月15日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
98	0000032935	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1965年11月15日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
99	0000033010	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	中央相互銀行 1966年01月28日現在	内務局金融検査部銀行課
100	0000033006	銀行課・金融課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球火災海上保険(株) 1966年02月22日現在	通商産業局金融検査庁
101	0000033007	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	アメリカン・エクスプレス 1966年04月04日現在	通商産業局金融検査庁理財課
102	0000033003	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行 1966年05月06日現在	通商産業局金融検査庁
103	0000033094	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球証券(株) 1966年05月18日現在	通商産業局金融検査庁理財課
104	0000033190	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球証券(株) 1966年05月26日現在	通商産業局金融検査庁理財課
105	0000033095	理財課(金融に関する書類)	検査報告書	大宝証券(株) 1966年05月26日現在	通商産業局金融検査庁理財課
106	0000033004	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄銀行 1966年06月22日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
107	0000032957	総務課(金融に関する書類)	検査報告書	軍雇用員共済会 1966年07月30日現在	通商産業局金融検査庁総務課
108	0000033005	銀行課・金融課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球生命保険相互会社 1966年09月03日現在	通商産業局金融検査庁
109	0000032956	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	コザ商工信用協同組合 1966年09月12日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
110	0000033002	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1966年11月09日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
111	0000033019	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	那覇商工信用協同組合 1966年11月09日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
112	0000033017	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	バンク・オブ・アメリカ 1967年02月03日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
113	0000033014	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	共和火災海上保険(株) 1967年02月15日現在	通商産業局金融検査庁理財課
114	0000033016	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行東町支店 1967年	通商産業局金融検査庁銀行課
115	0000033013	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	中央相互銀行 1967年03月17日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
116	0000033015	総務課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球信託 1967年04月17日現在	通商産業局金融検査庁総務課
117	0000033021	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	アメリカン・エクスプレス 1967年05月18日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
118	0000033018	銀行課・金融課(保険に関する書類)	検査報告書	沖縄生命保険相互会社 1967年05月22日現在	通商産業局金融検査庁
119	0000033099	総務課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行 1967年06月15日現在	通商産業局金融検査庁総務課
120	0000032754	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄銀行 1967年06月28日現在	内務局金融検査部
121	0000033022	総務課(金融に関する書類)	検査報告書	大衆金融公庫 1967年09月11日現在	通商産業局金融検査庁総務課
122	0000033023	銀行課・金融課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球火災海上保険(株) 1967年09月28日現在	通商産業局金融検査庁
123	0000033020	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	コザ商工信用協同組合 1967年10月02日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
124	0000033101	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1967年11月09日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
125	0000033100	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄県労働金庫 1967年12月01日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
126	0000033104	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	中央相互銀行 1968年02月23日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
127	0000033105	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	バンク・オブ・アメリカ 1968年03月08日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
128	0000033106	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	アメリカン・エクスプレス 1968年04月05日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
129	0000033108	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球信託 1968年04月17日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
130	0000033091	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄信託 1968年05月07日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
131	0000033092	総務課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行 1968年05月11日現在	通商産業局金融検査庁総務課
132	0000033096	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄銀行 1968年06月12日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
133	0000033097	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄信用保証協会 1968年07月15日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
134	0000033107	銀行課・金融課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球生命保険相互会社 1968年08月21日現在	通商産業局金融検査庁
135	0000033109	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1968年08月27日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
136	0000033090	総務課(金融に関する書類)	検査報告書	那覇商工信用協同組合 1968年10月31日現在	通商産業局金融検査庁総務課
137	0000033103	総務課(金融に関する書類)	検査報告書	コザ商工信用協同組合 1968年11月09日現在	通商産業局金融検査庁総務課
138	0000033093	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球証券(株) 1968年12月02日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
139	0000032961	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	中央相互銀行 1969年01月08日現在	通商産業局金融検査庁銀行課

資料コード	シリーズ	資料タイトル	概要	出处
140	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行 1969年02月05日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
141	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	バンク・オブ・アメリカ 1969年03月27日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
142	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	アメリカン・エクスプレス 1969年03月31日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
143	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	ザ・キャピタル・インシュアランス・アンド・シユアテイ・カンパニー 1969年03月31日現在	通商産業局金融検査庁理財課
144	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球信託 1969年04月04日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
145	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄信託 1969年04月10日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
146	銀行課・金融課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球火災海上保険(株) 1969年04月24日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
147	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	沖縄生命保険相互会社 1969年05月02日現在	通商産業局金融検査庁理財課
148	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄銀行 1969年06月04日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
149	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	大衆金融公庫 1969年08月02日現在	通商産業局金融検査庁検査室
150	総務課(金融に関する文書)	検査報告書	南陽相互銀行 1969年08月05日現在	通商産業局金融検査庁総務課
151	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	那覇商工信用協同組合 1969年10月06日現在	通商産業局金融検査庁
152	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	コザ商工信用協同組合 1969年10月14日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
153	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	中央相互銀行 1969年10月20日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
154	銀行課・金融課(保険に関する書類)	検査報告書	共和火災海上保険(株) 1970年01月23日現在	内務局金融検査部銀行課
155	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行 1970年01月24日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
156	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	アメリカン・エクスプレス 1970年03月31日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
157	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行東京事務所・沖縄銀行東京事務所 1970年04月07日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
158	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄県労働金庫 1970年04月14日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
159	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	バンク・オブ・アメリカ 1970年04月16日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
160	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄銀行 1970年04月21日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
161	銀行課・金融課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球生命保険相互会社 1970年06月06日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
162	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄信託 1970年06月16日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
163	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球信託 1970年07月23日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
164	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行 1970年08月20日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
165	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄信用保証協会 1970年10月06日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
166	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	中央相互銀行 1970年10月27日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
167	銀行課・金融課(保険に関する書類)	検査報告書	琉球火災海上保険(株) 1970年11月02日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
168	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	那覇商工信用協同組合 1971年01月19日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
169	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	南陽相互銀行 1971年01月25日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
170	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行東京事務所・沖縄銀行東京事務所 1971年03月23日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
171	銀行課・金融課(保険に関する書類)	検査報告書	沖縄生命保険相互会社 1971年04月16日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
172	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄銀行 1971年04月19日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
173	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	アメリカン・エクスプレス 1971年04月28日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
174	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	バンク・オブ・アメリカ 1971年04月30日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
175	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄信託 1971年06月24日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
176	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	琉球銀行 1971年08月11日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
177	理財課(保険に関する書類)	検査報告書	共和火災海上保険(株) 1971年09月11日現在	通商産業局金融検査庁理財課
178	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	コザ信用金庫 1971年11月29日現在	通商産業局金融検査庁検査室
179	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄相互銀行 1972年02月02日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
180	銀行課・金融課(金融に関する書類)	検査報告書	沖縄信託 1972年03月27日現在	通商産業局金融検査庁銀行課
181	理財課(保険に関する書類)	検査報告書等綴	琉球生命保険相互会社 1975年02月26日	沖縄開発庁沖縄総合事務局財務部理財課

合い、沖縄総合事務局に問い合わせなどした結果、50年間は「非公開」ということになった。筆者はこれまで館内の公文書の「評価選別」会議に参加したことはあるが、文書を起案した職員とこのように議論できたことは貴重な経験であり、当時の状況等は新聞や出版物だけでは判断できないこともあることを知った。

琉球政府文書は、戦後27年間の米軍統治下で作成された沖縄の戦後行政文書である。沖縄の政治・経済・文化や歴史を紐解く際に、なくてはならない行政資料であるが、またそれだけでは不十分である。米国公文書館にあるUSCAR文書との対比や日本政府に移管された文書なども併せて調査しなければ全体像は把握できないのではないかと思う。と同時に当事者への聞き取り調査も重要な基礎資料であり、体験者がまだ健在である琉球政府職員のオーラルヒストリーなども今後公文書館で調査が必要ではないかと思う。

通商産業局の外局であった気象庁や海難審判庁、郵政庁は国へ業務が引き継がれ、職員もそれぞれに分けられた。その際、公文書も一緒に移動している。1969年佐藤・ニクソン会談で沖縄の日本復帰が決定されると総務局に復帰準備委員会が発足、職員の研修や文書の様式にいたるまで日本本土への研修が行われたが政府職員や教員、農林水産業の技術者の様々な復命書が当時の様子を物語っている。「アメリカ式」から「大和式（日本方式）」への変更は、不安と緊張の連続であったという。

おわりに

沖縄は曾て「琉球処分」という「世替わり」を経験した歴史がある。その際、明治政府が接收した王府の行政資料である評定所文書などは関東大震災で焼失しその全体像はまだ殆ど解明されていない。

沖縄県民の記憶装置としての公文書館の役割は、県民が必要とされる時に必要な情報を適切に提供することであると思う。

これまで、当館所蔵の金融検査庁文書と「八一会文書」の概要を簡単に比較してみたが、歴史的な公文書が記録として残されるには、その時の行政に携わる公務員の行政の説明責任の問題意識次第であることがわかる。今回、検査報告書の紹介だけで内容まで深く調査できなかったが、今後、米国側の資料も参考に当時の金融政策について研究する必要があるように思う。今後も積極的に国やその他の機関に働きかけて「琉球政府文書」の収集を行う必要がある。日本復帰から35年、丁度、公務員が退職し、行政的な責任から解放される年代であるが、当時の関係者も年齢的に70代から80代にさしかかっており、聞き取り調査の時期を逃してはならない。できるだけ早急に彼らの「記憶」を「記録」しておかなければ永遠に琉球政府時代の貴重な県民の経験が歴史の「遺物」と化してしまうであろう。沖縄県民の「記憶」と「知的財産」の科学的な蓄積やその活用方法の普及こそ、公文書館に与えられた使命であると思う。



キャラウェイ高等弁務官から金融検査庁へ贈られた感謝状と杯を
公文書館へ寄贈する「八一会」の皆さん
2008年8月29日 於：館長室

追記：

平成19年8月13日より8月31日までの間、「八一会」の皆様が8日間、延べ人数28名、約32時間、公文書館に来館され、文書の概要調査に協力していただいた。その間、琉球政府時代の「キャラウェイ旋風」や「通貨確認作業」、「布令第37号」など、歴史的な事件や時代背景等、文書を起案した本人や関係者から当時の歴史の渦中におられた方々の経験談を直接うかがうことができた。当館に何度も足を運んでくださった皆様、金城勲氏、宮城一市氏、下地宏昌氏、儀間真次郎氏、屋良朝一氏、金城悦子氏に感謝申し上げます。また、特に「八一会」の重鎮であり、「金融検査庁」の生き字引として今なお健在で、沖縄の金融業界の行く末を案じておられる與座章健氏には大変お世話になった。この場を借りて感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 八一会（元金融検査庁職員の会）『琉球政府金融検査庁－回顧録－』1992年
- 2) 外間完和『キャラウェイ旋風 琉球政府金融検査部長回顧録』2000年 ひるぎ社
- 3) 大田昌秀『沖縄の帝王 高等弁務官』1996年 朝日新聞社
- 4) 琉球政府通商産業局金融検査庁銀行課『金融年報－金融の変遷－昭和40年 創刊号』1970年 琉球政府
- 5) 琉球政府通商産業局金融検査庁総務課『金融年報 第2号』1971年 琉球政府